

金融サービスの姿はどのように変わっていくのか

—中国で進展するデータ駆動型金融からの示唆—

李 立 栄

一、はじめに

中国では、金融システム改革の一環として、インターネット企業の金融サービス業への新規参入が奨励され、インターネット企業が電子商取引決済プラットフォームにおいて金融商品を販売することですばやく拡大した。さらにビッグデータを活用してユーザーの信用リスク評価を低コストかつ迅速に行うことが可能になり、多様なサービスを有機的に展開できるようになった。これは、中国

独自のフィンテック (FinTech)⁽¹⁾の発展形態として注目されている。

本稿では、中国のフィンテック業界をリードするアリババグループのビッグデータを活用した金融ビジネスの先進事例を紹介するとともに、このようなデータ駆動型金融の拡大から得られる日本の金融ビジネスへの示唆を論じたい。

二、金融サービスとビッグデータの活用

近年の情報通信技術（ICT）の発達を背景として、金融の分野においてもフィンテックをはじめ新たなビジネスモデルが登場している。とりわけビッグデータ、モノのインターネット（IoT）、人工知能（AI）などの進展に伴い様々なイノベーションが生まれた。経済協力開発機構では、このような動きは「データ駆動型イノベーション」と定義され、二一世紀の重要な成長の源泉であると指摘されている。⁽²⁾

実際、社会に存在するビッグデータを「学習」させて「人工知能」を実現する試みが様々な分野で広がっている。機械学習の普及により近年の人工知能の進化は目覚ましく、金融サービス業にお

いても、ビッグデータを人工知能（AI）で分析し、データ駆動型金融というべき新たな金融イノベーションを生み出している。こうしたデータを活用したフィンテックの動きは、金融環境を大きく変化させるとともに、新たな資金の流れや新しい市場を創出することが期待される。以下では、中国のフィンテック企業の発展に焦点を当てる。

三、世界最大のフィンテック企業 アリババグループ

アリババグループの金融サービスを担うアント・フィナンシャル・サービス・グループ（以下、AFSG）は、世界最大のフィンテック企業である。AFSGは、「支付宝」（アリペイ）を中核プラットフォームとして、傘下の企業を通じて多様な金融ビジネスを展開している（図表1）。

中国のフィンテックをリードしているのは、Eコマースの取引の安全を図るために生まれたオンライン第三者決済サービスである。業界最大手であるAFSGが運営するアリペイ（支付宝）は七億人以上のユーザー（実名登録ベース⁽³⁾）を擁し、金融サービスのプラットフォームとなっている。ここではMMF商品である「余额宝」の販売も行われ、銀行預金より有利で利便性も高いことから利用が急増した。二〇一八年六月末に、余额宝の利用者は五・五九億人に達しており、その市場規模（預かり資産残高ベース）は一・四五兆元と、世界最大のファンドとなった⁽⁵⁾。余额宝の一人当りの預かり資産規模は平均して一万元弱であり、伝統的な銀行、例えば中国工商银行の二・三万元などと比較して、顧客層のすそ野が広いのが特徴である⁽⁶⁾。

また、資金の貸し手と借り手をインターネット

上でマッチングさせるP2Pレンディング（AFSGの招財宝）なども、個人や中小企業などの資金調達ニーズとより有利な運用先を求める投資家ニーズを背景に急速に市場が拡大し、中国だけでアジア太平洋地域⁽⁷⁾全体の同市場の約九九%を占めるに至った⁽⁸⁾。同グループはこれらのほか、オンライン・コンシューマー・ファイナンス（蚂蚁花呗）、中小企業向けネット小口融資（網商貸）、ネット專業保険（衆安保険）、クラウドファンディング（蚂蚁達客）などを展開し、中国のフィンテック業界をリードしている。

このような急成長の背景に、ビッグデータを活用して、迅速、安価に信用リスク評価を行うことが可能になったことが指摘できる。同社が豊富なデータ活用が可能なのは、アリババの電子商取引とそのプラットフォームにおいて膨大なビッグデータを収集・連携していることが大きく寄与し

金融サービスの姿はどのように変わっていくのか

図表1 アント・フィナンシャル・サービス・グループの主要事業

分野	代表企業と提供金融サービス名	出資比率	概要
オンライン第三者決済	支付宝 (アリペイ)	100%	・2004年12月よりサービス提供開始、2018年9月末時点で実名登録者数7億人超、世界最大の第三者決済 ・提携金融機関数は200社超、約1,000万中小・零細企業向けの決済サービス提供、全国コンビニや、大手スーパー・デパート、タクシーなどでモバイルペイメント (アリペイウォレットの決済) 可 ・2016年12月末に海外70カ国以上、100,000社以上の加盟店で同サービスの利用可、14の主要通貨での決済に対応。2019年1月時点でグローバル利用者数合計で10億人超
	余额宝	100%	・アリペイの利用者向けに開発したMMF投資理財商品、2013年6月よりサービス提供開始 ・2018年6月末時点で利用者数5.59億人、同預かり資産残高1.45兆円 (世界最大のMMF) ・少額 (1円) から投資可能で、1年物定期預金より高い年利を得られるうえ、即日換金可能
理財 (ウェルスマネジメント)	蚂蚁聚宝	100%	・2015年8月よりサービス提供開始、モバイル向け理財商品販売プラットフォーム
	蚂蚁财富	100%	・2017年6月よりサービス提供開始、ワンストップ型の投資理財プラットフォーム、100社以上のファンド販売会社と提携、2,600強のファンド商品を取り扱う
オンラインP2Pレンディング	招财宝	100%	・2014年4月よりサービス提供開始、ビッグデータを活用したP2Pマーケットプレイス・レンディング・プラットフォーム
オンライン・コンシューマー・ファイナンス	蚂蚁花呗	100%	・後払い・分割払いサービス、2014年12月よりトライアル、2015年4月より正式提供。 2017年末の利用者数1億人超 ・消費者の購買・返済履歴のデータから算出されたクレジットスコアに応じて、利用限度額は異なる。1件当たりの利用限度額は500~50,000円 ・アリババ系のECサイト淘宝 (C2C) と天猫 (B2C) だけでなく、他社ECサイトでも利用可
	蚂蚁借呗	100%	・消費者ローンサービス、2015年4月より正式提供 ・芝麻信用スコア600以上のユーザが対象。借入限度額は1000~300,000円 ・借入期間は最長で12カ月、貸出金利は日利で0.045%
ネット專業銀行	浙江網商銀行	30%	・2015年6月に設立、オンラインサービスに特化した民営銀行 ・主に中小企業や創業者向けの小口融資サービスを提供。「網商貸」のほか、農民向けの「旺農貸」も提供
ネット小口融資	網商貸	100%	・網商貸の前身は、2010年、アリババによって設立された阿里小貸。2015年6月、民営ネットバンクである網商銀行 (アント・フィナンシャル・サービス・グループ30%出資) の設立に伴い、同サービスは網商銀行に引き継がれた ・主にアリババのECサイト上で運営する中小店舗や個人を対象に無担保小口ローンを提供 ・2016年末、網商銀行は277万の中小・零細企業に対して融資を実施し、累計貸出残高は879億元超
信用格付け	芝麻信用	100%	・2015年1月、中国人民銀行より事業ライセンスを取得し、サービスを提供開始。2017年末の利用者数約3億人 ・アリババのECデータなどを利用して、独自の信用スコア (350~950点、5段階) を設定 ・600点以上は信用記録が良好とされ、ビザ申請やホテルチェックインなどで信用証明として利用可能
クラウドファンディング	蚂蚁達客	100%	・株式投資型クラウドファンディングサービス、2015年11月より提供開始 ・2019年2月末までに、同プラットフォームを通じて8つの融資案件から計1.84億円を調達。うち2件は株式売却により利益確定
フィナンシャルクラウド	蚂蚁金融雲	100%	・2015年10月よりサービス提供開始、金融機関向けのクラウドサービス
オンライン金融資産取引センター	網金社	25%	・浙江互聯網金融資産取引中心股份有限公司 (アント・フィナンシャル・サービス・グループ25%出資) が運営するオンライン金融資産取引プラットフォーム ・2015年6月よりサービス提供開始。2017年4月末時点、累計取扱高は191.38億元 ・利用者は、網金社のアカウントを新設することなく、既存のアリペイのアカウントで取引可能
ネット專業保険	衆安保険	19.90%	・2013年11月、インスタントメッセージ最大手のテンセント (出資15.0%)、保険大手の中国平安 (同15.0%) などにより共同設立。中国最初かつ最大のネット專業保険会社。2017年9月28日に同社が香港証券取引所に上場 ・ビッグデータを活用して、ネットショップの返品送料損失保険、保証保険、傷害保険、銀行カード盗難保険、医療保険、自動車保険など様々な革新的な保険サービスを提供 ・2017年3月末に、利用者数累計5.82億人、保険証券発行数累計82.91億枚超
資産運用 (基金)	天弘基金	51%	・2013年5月に出資、「余额宝」の資産を運用 ・2016年9月末時点の基金資産管理規模は8,320億元で、業界トップ
	德邦基金	30%	・2015年2月に投資、理財商品の開発を強化
	数米基金	61%	・2015年4月に投資、理財商品の開発を強化

[出所] アント・フィナンシャル・サービス・グループの各社公開資料より筆者作成

ている。中国はインターネット利用人口が世界最大であることに加え、スマートフォンを使用した個人向けサービスの利用が盛んであり、個人のデータ蓄積のスピードが他国に比べて圧倒的に速いこと、巨大なプラットフォーム企業が存在するため、様々な分野のデータを組み合わせることが容易であり、当局の規制が比較的緩やかなことから先進的な実験が可能であることが背景にある。

四、AFSGが目指すエコシステムとビッグデータの活用

(1) ビッグデータを活用するAFSGのエコシステム

アリババグループが金融事業領域に参入する際の最大の優位性は、膨大な顧客基盤とデータを保有していることと、クラウド演算を通じて顧客情

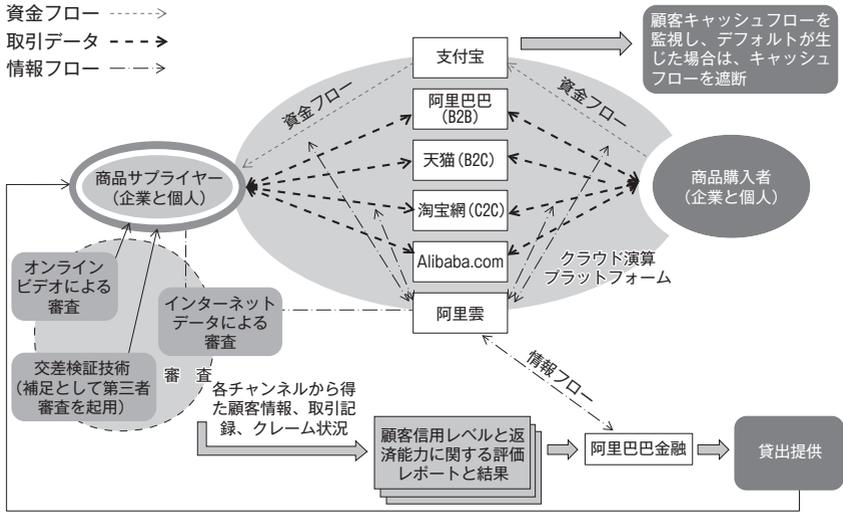
報を徹底的に分析、発掘し、顧客の信用レベルと返済能力を的確かつリアルタイムに把握できるところにある（図表2）。

AFSGは、①アリババのような巨大な電子商取引との巨大プラットフォームの形成、②ITとの親和性（巨大顧客を持つIT企業の金融ビジネスの展開）、③様々なデータを蓄積したエコシステムとビッグデータの活用、④顧客体験（UX）を重視したサービスの開発、⑤レガシシステムを持たない環境と規制裁定の機会、といった様々な「いいとこ取り」の結果、新たなビジネスモデルを生み出してフィンテックのコングロマリットを形成している。

AFSGは、プラットフォームをベースに、コンシューマー・ファイナンス、P2Pレンディング、クラウドファンディング、ネット銀行、ネット証券、ネット保険、ネット基金、ネット理財な

金融サービスの姿はどのように変わっていくのか

図表2 ビッグデータを活用するアリババグループの金融ビジネスへの参入



〔出所〕 各種資料より筆者作成

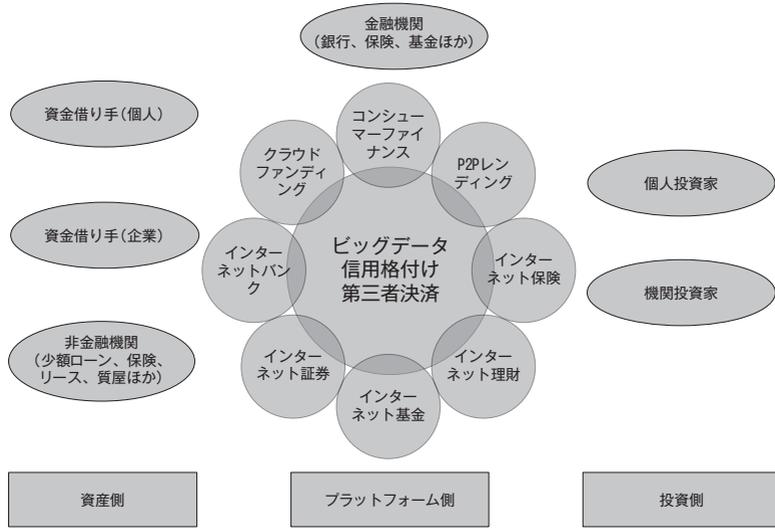
どの生活に密着したサービスを提供している。その上、個人と企業の借り手、銀行や保険、ファンドなど従来の金融機関、少額ローン会社や保険理財会社、リース会社、質屋などの非金融機関、さらには個人と企業の投資家を取り込み、独自の金融エコシステムを形成して、資源の統合と共有により価値創造を図っている（図表3）。

(2) ビッグデータを活用するAFSGのネット小

口融資

ネット小口融資とは、インターネット事業者が傘下の少額貸付会社を通じ、自社の電子商取引サービスを利用する顧客に提供する小口融資サービスのことを指す。代表的な事業者（サービス）には、AFSG傘下にある浙江網商銀行の「網商貸」（元の阿里小貸）がある。「網商貸」の前身は、二〇一〇年に、アリババによって設立された

図表3 AFSGの金融エコシステム



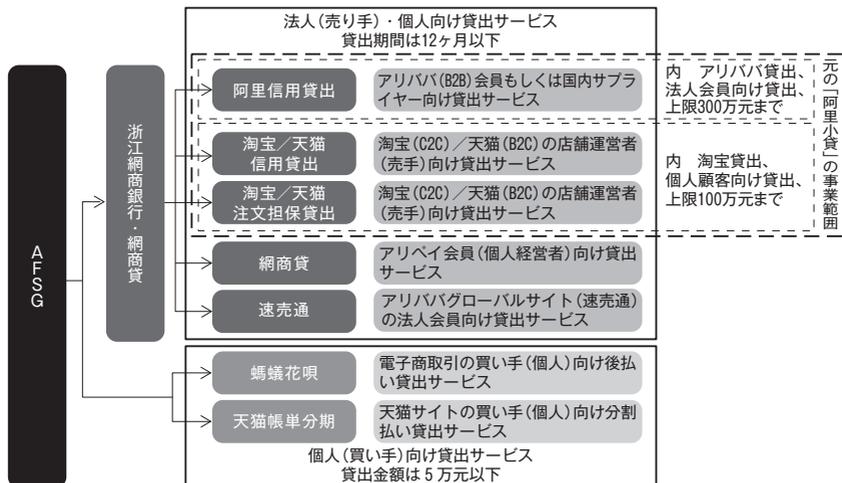
〔出所〕 Ant Financial Service Group の事業内容、各種資料より筆者作成

「阿里小貸」⁽⁹⁾である。二〇一五年六月、民営ネット
 專業銀行である浙江網商銀行（AFSG三〇%出
 資）の設立に伴い、同サービスは浙江網商銀行に
 引き継がれた。主にアリババのECサイト上で運
 営する中小店舗や個人を対象に無担保、簡単に利
 便性の高い小口融資（ECサイトの会員向け）を
 提供している（前掲図表1）。

「網商貸」のサービスには、阿里小貸が行って
 いたアリババ（B2B）法人会員もしくは国内サ
 プライヤー向け貸出サービスの「阿里信用貸出」
 （ネット小口融資「網商貸」の二割、貸出上限は
 三〇〇万元まで）、および淘宝（C2C）／天猫
 （B2C）の店舗運営者（売手）向け貸出サービ
 スの「淘宝／天猫信用貸出」と「淘宝／天猫注文
 担保貸出」（同八割、貸出上限は一〇〇万元ま
 で）に加え、アリペイ会員（個人経営者）向け貸
 出サービスの「網商貸」やアリババグローバルサ

金融サービスの姿はどのように変わっていくのか

図表4 AFSG傘下の浙江網商銀行・網商貸(元阿里小貸)が提供するサービス



〔出所〕 浙江網商銀行・網商貸の公開情報より筆者作成

https://mobilehelp.mybank.cn/bkebank/index.htm#/knowledge/1689/1690?_k=ca6trn

イト(速売通)の法人会員向け貸出サービスがある。なお、個人顧客向けには、無担保、貸出上限五万円の後払いサービスAFSG傘下の「螞蟻花呗」、分割払いの「天猫帳単分期」などネット小口融資のサービスもある(図表4)。

「網商貸」(元の阿里小貸)は、貸出前、貸出中、貸出後という三段階に分けて、リスク管理を行っている。貸出前は、主に顧客情報の確認と信用調査を実施している。この段階では、顧客に関する過去の取引、販売実績、銀行の預金残高など膨大な情報を審査する。貸出中は、一般的にキャッシュフローの動向について監視を行っている。貸出後は、延滞のある顧客に対して資金回収の催促や、ブラックリスト公開制度の利用による資金回収の安全性を強化している。「網商貸」(元の阿里小貸)の貸出サービスの内容については、図表5の通りである。

図表5 網商貸（元の阿里小貸）の貸出サービスの概要

カテゴリ	阿里信用貸出	速売通	網商貸	淘宝/天猫貸出	
				注文担保貸出	信用貸出
対象者	アリババ(B2B)の会員	アリババグローバルサイト(速売通)の会員	アリベイの法人会員	淘宝サイト or 天猫サイトの店舗運営者(売手)	
貸出上限	最高300万元	—	—	最高100万元	最高100万元
貸出期間	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	30日	6ヶ月 or 12ヶ月
利息計算方法	月割均等返済	月割均等返済	月割均等返済	日割で計算	日割で計算
利息	最低1.5%/月	—	—	0.05%/日	0.05%/日
申請条件	<ul style="list-style-type: none"> アリババの中国サイトの会員あるいは中国のサプライヤー 申請人は企業の法定代表者もしくは個人企業の責任者(18~65歳) 企業登記地は中国国内 企業登記は1年以上、かつ直近1年の売上高は100万元以上 	<ul style="list-style-type: none"> 速売通の会員 速売通の開設店舗の有効運営期間は6ヶ月以上 店舗登記者の年齢は20~60歳 	<ul style="list-style-type: none"> 会社登記は1年以上 アリベイの個人経営者 法人代表年齢は18~65歳 法人代表の信用記録は良好 	<ul style="list-style-type: none"> 淘宝 or 天猫サイト上の売手(18歳以上) 淘宝 or 天猫サイト上の店舗運営期間は2ヶ月以上 店舗の信用は良好 	<ul style="list-style-type: none"> 淘宝 or 天猫サイト上の売手(18歳以上) 淘宝 or 天猫サイト上の店舗運営期間は6ヶ月以上 店舗の信用は良好

〔出所〕 浙江網商銀行・網商貸の公開情報より筆者作成

https://mobilehelp.mybank.cn/bkebank/index.htm#/knowledge/1689/1690?_k=ca6trn

ネット小口融資事業者は、電子商取引やネット決済で蓄積した取引記録やキャッシュフローのデータを活用し、借入者の信用に対し評価を行った上で、オンライン審査により便利で即時性の高い短期小口融資を提供する。これは、インターネット事業者が自社の豊富な資金力と蓄積されたデータを活用し、低コストで顧客の信用履歴や融資審査判断の分析を行うことで可能となったサービスである。

彼らは、大型金融機関の貸出の対象外とされる信用履歴が低い個人事業主や中小・零細企業などを相手に融資を行う。図表6は浙江網商銀行・網商貸（元の阿里小貸の事業）のネット小口融資業務の仕組みである（B2Bの「阿里信用貸出」、C2Cの「淘宝信用貸出」、B2Cの「天猫信用貸出」）。彼らはインターネット企業の独自のデータを蓄積している。このデータを活用すること

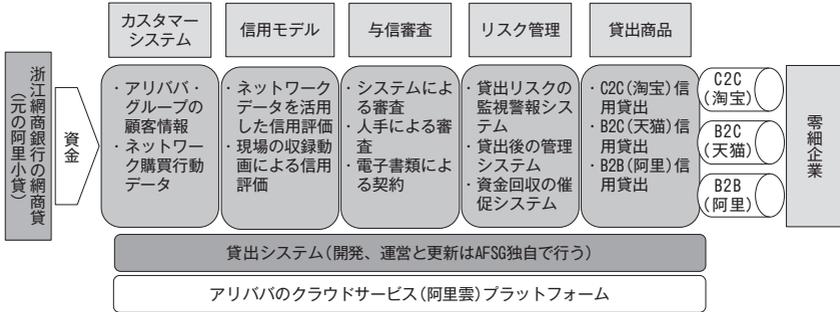
で、内部プロセスの効率化、すなわち、信用モデル、与信審査、リスク管理などを効率的に行うことが出来る。

例えば、AFSG傘下の浙江網商銀行・網商貸の小額貸付会社は、自社サイトのタオバオ（淘宝）店舗開設者に対し、その短期運転資金を支援するための小口融資を提供している。貸出限度額は一〇〇万元以内、期限一年以内、年利息一八～二一％である。具体的には、融資を行う前の段階において、網商貸（元の阿里小貸）は、アリババの電子商取引サイト（B2Bの阿里信用貸出、C2Cの淘宝信用貸出、B2Cの天猫信用貸出）や第三者決済のアリペイなどのプラットフォームを通じて、利用者に関する情報を収集し、与信審査を行っている。これらの情報には、利用者自身が表示した銀行預金残高、公共サービス料金支払証明のほか、アリババ電子商取引サイト上で登録し

た利用者の認証情報、取引記録、他の顧客とのやり取り、税関や税務当局への提出データなどが含まれる。情報の信憑性を確認するため、与信審査では、さらに利用者に対して、オンラインのビデオチャットによる心理テストや面談なども実施されている。

融資を決定し、貸出を実施している期間中において、網商貸（元の阿里小貸）は、利用者による資金の使用状況を厳しく監視している。貸出資金は実際に利用者の事業運営に投下されれば、その事業関連のオンライン広告の投入や関連サイトへのアクセス数が増えることが予測されるため、網商貸は、企業の財務データだけでなく、こうした情報についてもタイムリーに監視している。

図表6 浙江網商銀行・網商貸（元の阿里小貸）のネット小口融資業務の仕組み



〔出所〕 アリババグループ、浙江網商銀行・網商貸の公開情報より筆者作成

https://mobilehelp.mybank.cn/bkebank/index.htm#/knowledge/1689/1690?_k=ca6trm

五、中国で進展するデータ駆動型金融からの示唆と日本への影響

(1) 示唆

以上述べたように、データ駆動型金融の進展は、金融サービス業において大きな戦略の変化をもたらすと考えられる。第一は、従来型金融機関の強みが減殺されることである。従来型金融機関は、フィンテック企業にシステム開発スピードが追い付かないうえに、既存の金融の枠組みに囚われ、顧客の日々のデータを取得できるタッチポイントが限定的である。

かつての顧客との接点は、対面取引が重要であり、多くの銀行では支店を増加させることが勢力の拡大に繋がったが、ネット社会になるとこのような資産の価値は大きく減少する。現在のデータ

駆動型金融は、低コストで運営が可能であり、インターネットにより物理的・地理的な制約がなくなった。しかも、最近スマートフォン・アプリをインターネットとすることで、誰でも気軽に利用できるようになった。

第二は、間接金融のモニタリングと与信審査の強みが失われることである。従来の金融機関の与信審査はコストが高く、効率も悪い。顧客のデータ収集は、担保などの書類を集めて、一件一件の書類を審査した。データ駆動型金融はインターネット企業の顧客の購買履歴、会計情報などのデータ収集によって、AIが与信判断を行う。例えば、アリババグループのAFSGでは、「三〇」をスローガンに掲げ、与信業務の自動化を実現している。三は三分、利用者がインターネットから借入申請に必要とする手続きの所要時間を指す。一は一秒、貸出の審査判断および送金に必要な

とするコンピュータの処理時間である。〇は、審査プロセスにおける人による介入がゼロであることを意味する。ビッグデータとAIの活用による与信業務の自動化は、与信業務より大幅に時間を節約できるうえ、正確性の向上にも寄与した。

AFSGは銀行と違って、運転資金を貸し出す際に、アリペイのプラットフォーム上の情報（商品の仕入れ↓商品の販売↓資金回収↓運転資金の返済）をリアルタイムで全部把握している。このため、従来の金融機関の与信審査と比べて「情報の質」が全く異なり、情報の非対称性が生じない。

第三は、中国の金融データは、二大フィンテック企業であるアリババとテンセントに集約されつつある。両者の巨大化に伴い、これまで各金融機関に分散していた金融データは、フィンテック大手二社に集約され、データの寡占化をもたらして

いる。現在、アリペイとウェイチャットペイは、生活シーンの殆どをカバーし、ECでのショッピングに限らず、レストラン、旅行、公共事業支払などでも利用可能となった。消費者データの欠如は、銀行による個人顧客の理解と分析を困難にしている。

(2) わが国への示唆

こうした中国の個人金融の先進事例を参考して、日本あるいは先進国の金融サービスに与える示唆について、以下の三点を指摘しておきたい。

第一は、データが生み出す付加価値の重要性である。銀行の貸出リスクの評価において、伝統的な銀行は、貸出記録や取引履歴などの静的な過去のデータに依存することが多い。この方法の最大の欠点は、将来性に対する配慮の欠如である。一方、新興のIT企業は、政府公開情報、取引先や

他者による評価、SNS関連データなど、より広範で鮮度の高いデータを採集し、様々な角度からビッグデータを分析して、企業と個人の最新の情報を反映した評価を実現している。

上述のアリババグループ・AFSGの第三者決済アリペイは、大量のデータを集めたうえで、デジタルエコシステムの活用と人工知能を用いた与信審査を基に、様々な金融サービスを展開した。

こうしたなか、ビッグデータの発掘と解析の技術を用い、顧客属性の識別や顧客行動パターンの分析などを通じて、自動的に将来の行動を予想し、把握することができる。

一方、日本では、各社がデータを保有しているものの、有効に利用されていない状況である。消費者行動データをいかに応用するのが重要である。その意味で、日々の決済データを基に、個人の最新の行動も把握し、その都度、信用情報を洗

い出すことが喫緊の課題である。最近、日本でもクレジットスコアリングサービスを提供しているが、アンケート調査に基づいたシングルサービスに留まっており、中国のようにエコシステムを形成する中核的な位置づけにはなっていない。

第二は、競争領域のグランドデザインである。日本では、二〇一八年六月一九日に、金融審議会（金融制度スタディ・グループ）の中間整理において機能別・横断的な金融規制の整備が検討されている。¹²⁾ 同中間報告書では、「ITの進展や利用者ニーズを起点としたアンバンドリング・リバンドリングの動きなどを踏まえて、イノベーションの促進や利用者の利便性の向上の観点から、多様なプレイヤーを各業法の業態に当てはめて規制するよりも、まずは業態をまたぐものを含め、各プレイヤーが自由にビジネスモデルやサービスを選択した上で、選択されたビジネスモデルやサービ

スの果たす機能・リスクに応じて、ルールを過不足なく適用していくことが重要である」との方向性が示されている。

しかし、日本は健全な自由競争の結果、規格が乱立し、データは各社で抱え込んでいるものの、ビッグデータとして十分活用できず、新しい付加価値を生み出すには至らなかつた。むしろ、上述の中国の巨大フィンテック二社は、八割の市場のシェアを占めており、寡占状態でデータの利活用が可能となった。

第三として、協調領域の再設計の課題がある。すなわち、自社より得意分野の産業と協調することが求められる。中国で二〇一七年に行われた、既存の金融機関と海外展開に積極的に取り組むフィンテック企業との提携（中国工商银行と京東金融、中国建設銀行とアリババ・グループ、アント・フィナンシャル・サービス・グループ、中国

農業銀行と百度、中国銀行とテンセント）に関しては、四大商業銀行が揃ってパートナーとなることや包括的な提携であることが注目される。¹³⁾二〇一八年五月以降、AFSGは光大銀行、華夏銀行、上海浦東発展銀行など中国の中堅銀行と金融テクノロジー関連の戦略的な合作協定を締結した。¹⁴⁾クラウド、人工知能、ビッグデータを用いたリスク管理、ブロックチェーンの研究開発など様々な協調を実施している。一方、日本では、各産業間の積極的な協調が見当たらないが、政府主導の下で、金融業と各産業の協調領域の再設計と規制のあり方を検討する必要がある。

六、今後の展望

以上述べてきたように、アリババグループの取り組みは、当局が緩やかな規制環境を維持したこ

ともあり急速に発展した。さらに、中国のフィンテック企業はレガシーシステムを抱えていない後発者の利益（Leap Frog Effect）に加え、世界最大級のビッグデータの利用環境の活用が可能なため、リテール金融サービスが世界最先端レベルにまで高度化される可能性がある。

最近、ビッグデータの活用はIoTや人工知能と相俟って、多くの産業において実装段階に入っている。今後、次々と注目される事例が出現することが期待されるが、その最先端の動きが中国において展開されるとみられる。

中国では今後、ビッグデータやAIを活用した金融イノベーションが主流になりつつあり、IT技術が金融サービスの姿を抜本的に変えようとしている。フィンテックの発展においてより重要なのは、供給者が考えた既存の金融サービスを発展させるといふ方向性ではなく、あらゆる生活シー

ンにおいて、いかにフィンテックを活用して人々に良い顧客体験（UX）を提供するか、ということとである。その意味で、金融とITの融合にとどまっていたフィンテック（Fintech）は、消費者の生活に密着したフィンテックライフ（Fintech-Life）の一部へと変化していくであろう。

（注）

- (1) フィンテック（FinTech: Financial Technology）は、FinanceとTechnologyを組み合わせた言葉で、実態的にはICTの発達によって出現した、従来存在しなかったような様々な金融ビジネスの態様、あるいはネットベンチャー企業などが提供する金融サービスおよび金融関連サービスを指す。
- (2) OECD, "Data-driven innovation for growth and well-being." October, 2014. (二〇一九年三月一六日閲覧) [https://www.oecd.org/sti/innovation-data-driven-innovation-interim-synthesis.pdf](https://www.oecd.org/sti/innovation/data-driven-innovation-interim-synthesis.pdf)
- (3) 北京商報「二〇一八年支付宝活躍用戶超七億」(二〇一八年一月一日付(二〇一九年三月一六日閲覧) <http://>

finance.sina.com.cn/roll/2018-11-02/doc-hmmtuea6439350.shtml

- (4) 天弘基金管理有限公司「天弘余额宝貨幣市場基金二〇一八年半年度報告」(二〇一八年六月三〇日付(二〇一九年三月二三日閲覧) http://pdf.dcfw.com/pdf/H2_AN201808271183155351_1.pdf
- (5) "Chinese money market fund becomes world's biggest," *Financial Times*, April 27, 2017.
- (6) 安信証券「螞蟻金服：技術改變生態，全球普惠金融」(二〇一八年四月二〇日、p5)
- (7) アジア太平洋地域は、日本、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、インド、シンガポール、台湾、香港、マレーシア、インドネシア、タイ、モンゴル、フィリピン、パキスタン、スリランカ、ベトナムを含む。
- (8) The Cambridge Centre for Alternative Finance et al. "Harnessing Potential: The Asia-Pacific Alternative Finance Benchmarking Report." March 2016, p25. (二〇一九年三月一六日閲覧) <https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/pdf/2016/03/harnessing-potential-asia-pacific-alternative-finance-benchmarking-report-march-2016.pdf>
- (9) 二〇一〇年、ネット小口融資である淘宝貸出サービスの提供を開始した。

- (10) オンライン・コミュニティ・ファイナンス。
 (11) 網商銀行(二〇一九年三月一六日閲覧) https://mobilehelp.mybank.cn/bkebank/index.htm#/knowledge/1689/1690?_k=c&trn
 (12) 金融審議会「金融制度ステディ・グループ中間整理―機能別・横断的な金融規制体系に向けて―」(二〇一八年六月一九日付(二〇一九年三月一六日閲覧) https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20180619/chukanseiri.pdf
 (13) pwc「二〇一八年中国禁輸科技調査報告」(二〇一九年五月六日閲覧) <https://www.pwc.cn.com/zh/consulting/publications/2018-china-fintech-survey.pdf>
 (14) 中国経営報「『螞蟻、過河：金融科技自平衡進行時』二〇一八年六月一四日付(二〇一九年五月六日閲覧) <http://dianzibao.cb.com.cn/images/2018-06/04/13/2261b05c.pdf>
- (参考文献)
- ・李立栄「二〇一五」「急成長する中国のコンシューマー向けインターネットファイナンス」『野村資本市場クォーターリー』二〇一五年夏号、第一九巻、第一号、pp.82-106。
 ・李立栄「二〇一五」「中国個人金融における異業種参入がもたらすイノベーションの進展―インターネットを活用した金融サービスの多様化―」『パーソナルファイナンス研究』、No.2、一月、pp.67-85。
 ・李立栄「二〇一七」「独自の発展を遂げる中国のフィンテック」『国際金融』新年特別号、外国為替貿易研究会、一月、pp.42-51。
 ・李立栄「二〇一七」「急成長する中国のオンライン・オルタナティブ・ファイナンスと課題」『野村資本市場クォーターリー』二〇一七年冬号、第二〇巻、第三号、pp.170-190。
 ・李立栄「二〇一七」「中国のパーソナルファイナンスにおけるビッグデータの活用」『パーソナルファイナンス学会著『パーソナルファイナンス研究の新しい地平』、文真堂、一月、pp.25-53。
 ・李立栄「二〇一八」「中国型フィンテックの発展モデルについて」証券経営研究会編『変貌する金融と証券業』、日本証券経済研究所、四月、pp.193-240。
 ・李立栄「二〇一八」「中国で進展するデータ駆動型金融―アリババグループの先進的な取り組み―」『国際金融』、外国為替貿易研究会、九月、pp.32-44。
 ・李立栄「二〇一九」「中国の個人金融におけるビッグデータの活用」『季刊 個人金融』二〇一九春(調査・研究)、ゆーちよ財団、五月、pp.94-112。
 ・McKinsey Global Institute [2011]. "Big data: The next frontier for innovation, competition, and productivity."

金融サービスの姿はどのように変わっていくのか

May.

(り
りつえい・
当研究所客員研究員
京都先端科学大学経済経営学部准教授、
)